

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,823	27,846
受取手形及び売掛金	45,888	10,391
電子記録債権	—	1,591
商品及び製品	239	187
仕掛品	1,414	2,742
原材料及び貯蔵品	83	1,442
その他	7,589	7,893
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	71,014	52,070
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,737	7,550
その他	4,459	4,511
有形固定資産合計	12,197	12,061
無形固定資産		
のれん	1,618	1,458
その他	2,872	2,841
無形固定資産合計	4,490	4,299
投資その他の資産		
投資有価証券	14,564	13,584
その他	9,079	10,276
貸倒引当金	△1,029	△1,021
投資その他の資産合計	22,614	22,839
固定資産合計	39,302	39,201
資産合計	110,316	91,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,850	13,286
短期借入金	4,014	6,754
1年内返済予定の長期借入金	42	22
未払法人税等	2,345	1,115
賞与引当金	378	179
役員賞与引当金	282	142
返品調整引当金	22	22
その他	4,837	5,215
流動負債合計	45,773	26,739
固定負債		
長期借入金	8	1
退職給付に係る負債	521	642
その他	3,766	4,107
固定負債合計	4,296	4,751
負債合計	50,070	31,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	46,049	45,594
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	60,171	59,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△567	△698
為替換算調整勘定	△1	△3
退職給付に係る調整累計額	△109	△94
その他の包括利益累計額合計	△679	△796
非支配株主持分	753	862
純資産合計	60,246	59,781
負債純資産合計	110,316	91,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,341	50,255
売上原価	13,420	36,407
売上総利益	6,920	13,848
販売費及び一般管理費	※ 10,998	※ 11,964
営業利益又は営業損失(△)	△4,077	1,884
営業外収益		
受取利息	18	26
受取配当金	87	77
仕入割引	222	411
その他	280	197
営業外収益合計	608	713
営業外費用		
支払利息	3	13
持分法による投資損失	348	490
出資金償却	83	108
その他	167	54
営業外費用合計	603	666
経常利益又は経常損失(△)	△4,072	1,930
特別利益		
固定資産売却益	10	37
投資有価証券売却益	467	94
その他	0	—
特別利益合計	478	132
特別損失		
固定資産除却損	31	38
訴訟関連損失	11	34
その他	4	4
特別損失合計	47	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,641	1,984
法人税等	△1,191	1,047
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,450	936
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	230
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,509	706

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,450	936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△590	△129
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整額	14	15
その他の包括利益合計	△576	△116
四半期包括利益	△3,027	820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,087	589
非支配株主に係る四半期包括利益	60	231

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,641	1,984
減価償却費	940	1,049
のれん償却額	165	165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△254	△199
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	△140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	△49
受取利息及び受取配当金	△105	△103
持分法による投資損益(△は益)	348	490
支払利息	3	13
投資有価証券売却損益(△は益)	△467	△94
売上債権の増減額(△は増加)	24,190	35,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,013	△1,318
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△364	649
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,255	△22,426
その他	△1,890	△1,200
小計	△9,415	14,243
利息及び配当金の受取額	112	118
利息の支払額	△3	△13
法人税等の支払額	△1,805	△2,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,111	12,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△828	△617
無形固定資産の取得による支出	△908	△546
投資有価証券の売却による収入	827	106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	652
関係会社株式の取得による支出	△48	△100
貸付けによる支出	△650	△2,543
貸付金の回収による収入	597	1,436
その他	△80	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△1,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△310	2,740
長期借入金の返済による支出	△31	△26
配当金の支払額	△828	△1,160
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△24
その他	△29	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	1,415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,404	12,023
現金及び現金同等物の期首残高	29,583	15,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,178	※ 27,846

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、株式を新たに取得したため、株式会社アリストクラートテクノロジー及び同社子会社である株式会社スパイキーを連結の範囲に含めています。なお、株式会社アリストクラートテクノロジーは平成27年10月1日付で株式会社クロスアルファに商号を変更しています。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったアイピー・プロス株式会社は、同じく連結子会社である株式会社フューチャースコープを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 変更後の連結子会社の数

16社

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ105百万円減少しています。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
株式会社ガイア	136百万円	18百万円
有限会社大成観光	29百万円	12百万円
株式会社ジャパンニューアルファ	9百万円	11百万円
株式会社敬愛	0百万円	9百万円
株式会社東横商事	13百万円	9百万円
株式会社平成観光	1百万円	8百万円
朝日商事株式会社	27百万円	7百万円
有限会社東横商事	6百万円	7百万円
株式会社一六商事	79百万円	6百万円
株式会社アストリーツーコーポレーション	21百万円	6百万円
その他	731百万円	224百万円
計	1,056百万円	321百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	1,229百万円	1,855百万円
給与手当	3,109百万円	3,183百万円
賞与引当金繰入額	18百万円	23百万円
退職給付費用	59百万円	61百万円
役員賞与引当金繰入額	141百万円	119百万円
貸倒引当金繰入額	△6百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	16,178百万円	27,846百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	16,178百万円	27,846百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	829	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	829	25	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△75円63銭	21円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,509	706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,509	706
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- ① 配当の総額 829百万円
- ② 1株当たりの金額 25円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月2日